慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	政治学にとっての経済学の成果と限界
Sub Title	The achievements and limitations of economics : perspectives from political science
Author	田所, 昌幸(Tadokoro, Masayuki)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2016
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.89, No.2 (2016. 2) ,p.89- 111
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	関根政美教授退職記念号
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20160228-0089

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

政治学にとっての経済学の成果と限界

田所昌幸

序
1　孤立系としての市場システム
2　市場システムの拡大とその孤立性の低下
3　意味の領域と未来の領域への拡張
4　制度としての市場
むすび

序

一〇〇年に一度の経済危機と言われたいわゆるリーマン危機の最中の二〇〇八年一一月、英国女王はなぜこのような大きな出来事を予見できなかったのかと、訪れたロンドン・スクール・オブ・エコノミックスの経済学者に疑問を投げかけた。これに対して後日著名な経済学者のグループが、女王に対して共同で書簡を送り、次のような回答をした。「陛下、よって要約いたしますと、危機のタイミング、範囲、そして深刻度を予想するのに失

敗し、事前に対処できなかったことには多くの原因がございますが、それは主として、英国および国際的な多数のすぐれた知性の持ち主が、集合的に見るとシステム全体のリスクを理解する想像力を欠いていたことにあると存じます。」(1)

このようなやりとりの背景には、経済学に対する高い期待がある。経済学には大不況や低成長に何らかの予測や解決を常に期待される。また経済分析や経済予測は、ビジネスに応用すれば巨大な力を生む。実際ノーベル経済学賞の受賞者が、ヘッジファンドの経営に参画し市場のプレーヤーとして自らの理論的知見を利用して利益を得ても怪しまれることはない。また経済分析や経済予測はそれ自身巨大なビジネスであり、その実績次第で社会的評価も左右されるだろう。もし予測ができるのなら、大きな経済的災禍、たとえば不況や金融恐慌やハイパーインフレーションを避けるにはどうすればよいのかという処方箋も経済学には期待される。経済学の危機は一九三〇年代の世界大恐慌時、また一九七〇年代の世界経済の動揺期にも語られた。今日経済「学」が危機にあるとされるのも、二〇〇八年以来の主要国での金融・経済の一大変調、言い換えれば「経済」の危機に、経済学が程度の差はあれ「責任」があるという前提があるからであろう。

また経済学者の取り組む主要な知的課題は、広範な合意の得られる諸価値の追求と結びついていると言えそうである。経済成長であれ雇用問題であれ、さらには分配問題ですら、物的欠乏の克服という人間の生存にとって基本的な条件の確保を問題にしている。平和、自由、平等、独立といったそもそも解釈の余地の大きい上に、その相互の関係に不可避的な矛盾すら含む諸価値を取り扱わざるを得ない政治学者は、問題設定のあり方や議論の意義づけをめぐる議論に煩わされるが、経済学者はそういった神学論争に時間を無駄にすることなく、分析的営みに精力を集中できる。

このこととも関連するが経済学が取り扱う概念の操作性は高く、その提起する仮説は少なくとも政治学に比べ

れば実証的な検証可能性が圧倒的に高い。そのせいか、経済学には政治学者にはとても手の届きそうもない分析手法が蓄積されてきた。その典型的なものは数学や統計学的な手法である。そのため観察可能な現象の純粋な分析的知識の体系、あるいは実証的で科学的な学問として、経済学は自然科学に近い知的な権威を誇ってきた。

経済学がこのような実証的な分析的学問となったのは、歴史的にみれば比較的最近のことである。アリストテレスにとって経済とは、家族の財産や消費行動の指針を意味しており、交換に基礎を置く市場ましてや金融には否定的な態度をとっていた。「……財の獲得術には二種類のもの――商いの術と家政術――がある。後者は必要欠くべからざるもので、かつ称えられてよいものだが、前者の交易術は咎められるのが正当である。なぜならそれは自然に適ったものではなく、人間同士のあいだから財を獲るからである。そうであるならましてや高利貸しの術は憎悪されるのになにもまして当然な理由がある。その術は、貨幣がそもそもなんらのなんのために案出されたかという目的とは裏腹に、貨幣そのものから財を得ているからである。」[2] また一九世紀末までは、経済学は政治経済学（political economy）とよばれて人間行動の妥当性を検討する道徳哲学の一部を構成していた。その経済学が自然科学に近い手段的な分析的努力に傾斜するようになったのは、経済が政治や文化といった人間行動の他の領域から独立した領域を形成し、そこでの関係を支配する力学によって経済現象が理解できると考えられるようになったためである。[3] 実際経済学のモデルは、ニュートン力学的な手法で組み立てられ、観察可能な諸変数の関係を数学的に表現することが標準的な知的手続きとして確立している。数値で表現された様々な経済現象の諸関係を数学的手法で操作し、諸変数間の関係を定式化することが、経済現象を理解することであるという了解が広く共有されている。おそらくそれも関係しているのだろうが、経済学の教科書は、もちろんそれぞれ内容が異なるにせよ、共通の分析的用語で綴られ、どの経済学者が教えても概念や分析手法に共有されている範囲は大きく、標準化の水準は高い。

ことの是非はともかくとして、普通政治学には経済学のように正確な予測を提供することは期待されていない。確かに選挙結果の予測は、多くの専門家が取り組んでいるし、国際情勢の予測は、情報機関のみならず様々な研究機関やマスコミでも盛んに行われている。だが大戦争の勃発や何らかの政治的混乱を予測しそれを未然に防げなかったことに、政治学が責任を取るべきだという考え方は、限定的なものであろう。政治学に一定の共有された体系が存在しないというのは言い過ぎだろうが、標準化の度合いは経済学に比して小さく、たとえば有力な教科書はもちろん存在するにせよ、それら相互の相異は相当大きいと言えよう。実証科学として政治研究を純化しようとする経済学へのあこがれは強いが、実際に政治学を経済学流の「科学」として純化することに固有の障害があることは、政治学者の多くが日々経験している現実である。

この小論は、経済学のありようを同じ人間社会を扱う隣接分野の一学徒の目から検討するものである。その狙いは、経済学そのものに貢献することではなく、政治学者、とりわけ政治経済学者が経済学の知見に依拠する際に、経済学に内在する限界をどのように理解すべきなのかという点とともに、政治学が隣接分野との比較でいかにあるべきなのかという点について、なんらかの洞察を得ることである。経済学、政治学と言ってもそれぞれに多様な学問的立場を含んでいることは言うまでもない。たとえばマルクス主義経済学の伝統は、日本では依然として相当強力である。また経済学の分野では、行動経済学、進化経済学など新たな理論的展開がみられるが、現在の経済学の知的生産の圧倒的多数を占めているのは、経済主体の合理性を前提とした市場分析であろう。

逆に政治学では、観察可能な現象のみを対象としてその関係を定式化する、行動主義に大きな期待が寄せられた時期もあった。現在でも解釈論的な政治学をより価値中立的で実証的なものに再構成しようという姿勢は、アメリカ政治学を中心に有力である。そして選挙結果の分析や予測には、経済学同様、統計的手法がすでに広範に使われ成果をあげている。意識調査や統計的処理が容易になったことに加えて、投票行動は観察可能である上に

計量化可能なので、経済学に類似の手法が応用しやすい。また国際政治理論の分野では、国際社会の分権的性質に注目し、それを市場との類推で理解しようとするアプローチが、一九八〇年代のアメリカで有力になった。ネオリアリズム、あるいはネオリベラリズムと総称される一群の研究態度では、国家は合理的に極大化行動をとるという前提をおいて、その集合的結果として国際政治を考えようとする。これはミクロ経済学の手法を応用したものであり、こういった国際政治理論の一派は、一九八〇年代以降の北米の国際政治理論を一時は風靡した観すらある。

よってここでの経済学と政治学とまとめているものは、どうしてもおおざっぱな把握にならざるを得ない。にもかかわらず、経済学の関心が市場システムの分析に中心があることには同意を得られるであろう。これに比べると政治学の輪郭ははるかに曖昧だが、それでも、伝統的には制度や規範を語ることに重点があるとともに、思想や歴史といった多様な要素を織り込まざるを得ない宿命があることにも大方の合意は得られよう。同じ人間社会を考察対象としながらも、経済学と政治学には、このようにそれぞれ固有の学問的伝統と指向性がある。だが経済学も政治学もともに人間社会を語っている以上、二つの学問分野の少なくとも対話を組織するためにも、両者の相違を認識する試みに幾ばくかの価値はあるものと信じたい。

1　孤立系としての市場システム

経済学が実証的な学問として非常に成功した背景には、対象とする人間社会の領域を効果的に切り取ることに成功したことが背景にある。経済現象が、政治、社会、文化、さらには生態系などと関係していることは事実にせよ、限られた人間の認知能力で関係する変数をすべて織り込むことは不可能だし、仮に可能だとしても理解不

可能なものとなろう。関係するすべての変数が内生化されているような理論モデルの構築は神に等しい認識能力が必要とされ原理的に不可能である。このことはどうしようもない知的なジレンマを突きつける。世界のあらゆる要素が何らかの形で関連しているとすれば、「すべてを知るまで何も知ることができない」という解きがたい困難に我々は直面せざるをえない。したがって、この世の諸現象から比較的で安定した関係を切り取り、そういった孤立系をモデル化することが、神ならぬ人間が合理的な理解に至る道であろう。そのことは、いかなる理論モデルも、その性格上単純化された近似的な現実を示すことしかできないこと意味する。だが、実際に相当程度孤立したシステムを切り取って分析できれば、近似の正確さは向上するに違いない。

かかる孤立系を設定することに成功してきたことが、経済学の分析的展開を可能にする大きな条件だった。経済学が孤立系と措定したのは、政治や文化の領域からひとまず独立して、諸個人が利潤動機で自由に商品の売買を繰り返す市場経済というシステムである。そこでは利潤を極大化するために行動する諸主体が、価格に合理的に反応することが前提とされている。前述の自然科学に類似のモデルが有効になるのも、こういった簡素で強力な行動仮説によって、この市場システムに高い規則性をみいだすことができるからである。

よく言われるように、経済学の始祖とされるアダム・スミスが、自己利益の追求を肯定し分業の効用を論じた時代には、封建的な秩序に代わって市民社会が徐々に姿を現しつつあり、自足的な封建共同体による経済システムが、商品の交換に基礎をおく市場経済によって浸食されつつあった。暴力による略奪や権力による収奪、はたまた村落共同体における共助や贈与の世界から独立した、商品交換を基礎とする市場システムが現実に経済活動を統御するメカニズムとして優勢になり、経済学はそういったメカニズムの分析にますます特化することが、現実に適合する条件が出来上がったのである。もちろんこの市場システムの普遍性に疑念が提起され、経済学の大前提が問題視されることがなかったわけではない。市場システムを前提とする経済学をブルジョワ・イデオロ

ギーの隠蔽に過ぎないとしたのは、マルクス主義の基本的な主張である。二〇世紀を通じて最大のイデオロギー的論争が、産業社会を組織する制度として、私的所有に基づいた自由競争を原則とする資本主義なのか、それともより集権的な経済の計画化に基礎を置く社会主義なのか、言い換えれば市場システムの評価を巡るものであったことは、今となっては思い出すのも難しいが、市場システムへの疑念やそれに対する急進的な挑戦は、経済学のいわば通奏低音であった。

また一九七〇年代にも経済学の危機が声高に論じられた。西側経済が一九七〇年代に入って、国際通貨体制の動揺や二つの石油危機を経験し、深刻なスタグフレーションを経験したことによって、資本主義経済が危機にあるという認識が深まった。そして石油危機を引き起こした直接のきっかけは、第四次中東戦争という非市場的な出来事であり、その後の世界が一喜一憂したＯＰＥＣの石油戦略も、市場における自由な競争というよりも少数の寡占的生産者が、ある程度は政治的動機に基づいてとったカルテル行動であり、純粋な市場分析の限界が露呈する出来事だった。さらに、環境問題といったそれまでは経済学が正面から取り上げなかった「外部性」が政治的に大きな問題となった。また開発途上国は「新経済秩序（ＮＩＥＯ）」を掲げて、国際市場を迂回した大規模な国際的再分配を声高に求め、それは無視できない政治的意味を持っていた。経済のありようや経済をめぐる言説が、市場に内在しない要因によって大きく左右される現実が前面に押し出されたのである。

しかし一九八〇年代に入ると、いわゆるネオリベラリズムが世界の経済思潮を支配したことはよく知られている通りである。規制緩和と民営化が、いわゆる先進資本主義国の経済思潮で支配的な潮流となった。また、東アジアではアジアＮＩＥＳの飛躍的な経済成長が、それまでの南北問題の議論の枠組みを一転させてしまった。長く貧困と停滞の代名詞だったアジアが世界市場への参入を通じて力強く成長し始めると、開発問題の解決においても市場の役割が高く評価されるようになった。そして何よりも中国が改革開放という形で、事実上市場経済へ

の転換を開始するとともに、独立以来社会主義的な経済運営が目立ったインドも一九九〇年代には大胆な市場化を開始し、両国とも力強い経済成長を実現した。加えてソ連があっけなく崩壊したことによって、自由市場経済に代わる対抗経済イデオロギーを支える政治勢力は事実上消滅してしまった。冷戦下では自由市場経済と呼べそうな経済制度の下に生活していたのは、アメリカと西ヨーロッパに日本を加えた地球上の五億人程度にすぎなかったが、中国インドという文字通り桁違いに人口の大きな国がそれを受け入れたことによって、今や世界の主要国のすべてを包摂する支配的な経済制度になった。反市場的な言説は、時代遅れか極論として周辺的な見解でしかなくなった。

市場システムに対する知的挑戦がなくなり、現実の世界でもその役割が急拡大したことは、経済学の分析適用範囲が拡大したことを意味し、それによって経済学の地位が向上するとともに、経済学が一層、純粋な市場分析に向かったのは不思議なことではなかった。また、冷戦終結から二〇〇八年のリーマン危機を迎えるまでの約二〇年は、日本人にとっては「失われた」時代と言われる低成長の二〇年だが、グローバル経済は一大黄金時代と歴史に記録されるかもしれない活況を呈していた。世界経済は市場経済の拡大に伴って急拡大し、経済学の総本山であるアメリカの経済的パフォーマンスも、良好だったからである。

このような世界を表すキャッチワードはグローバリゼーションであった。国境を越えて財、資本、情報そして人が活発に移動することによって、国家や地域共同体の領域的な支配は弱体化し、権力的な強制や文化的・宗教的な情念ではなく、利潤を目的とする交換、すなわち市場メカニズムが人々の行動を支配する支配的な様式になると考えられた。

しかも市場経済は、民主主義と並んで冷戦後の世界で唯一の超大国となったアメリカの支配的イデオロギーであった。市場経済は自由民主主義と並んで歴史の究極の制度であるという「歴史の終焉」論が語られるとともに、

市場の自己制御能力への楽観が、これまたアメリカの影響力が絶大な経済学で強まり、あきらめ混じりの市場経済への同化も強まった。一九九五年のとある未来予測は、他に選択の余地はないとして、以下のように分析していた。「どのような未来が生まれようとも、それは自由化、グローバル化、そして技術という三つの強力な力によって形作られるだろう。姿を現しつつある開かれた市場や慎重なマクロ経済運営についてのグローバルなコンセンサスに代わる、いかなる代替的な経済的、イデオロギー的モデルも存在しない。このコンセンサスは、技術、とりわけ情報処理技術がグローバリゼーションを推進することによって、一層力を得てきた。一九九〇年代に世界が学んだことは、この強力な力に順応する以外に『他に道はない』ということである。(4)」

以上のような力学の総合的な結果として、市場は一つの経済制度というよりも、なかば不易の力学の作用する物理的空間のような様相を呈した。実際に実に様々なものが市場にゆだねられるようになったのである。規制緩和や民営化によって、多くの郵便や電話、電力ガスといった分野での独占は競争市場に道を譲った。さらに信用の分配、為替レートの決定といった国民経済の基本的条件も、市場原理にゆだねられた。このような展開の結果、国家や政治的決定の範囲は縮小した。結婚の経済学、犯罪の経済学といったものも当然のように語られるようになったが、文化や意味の領域にあった人間活動にも市場システムが浸出したことをうかがわせる言説であった。市場経済はよかれ悪しかれ時代の趨勢であり、それは制御不可能な自然法則のようなものになったのである。それは皮肉にもマルクス主義的な経済決定論に似た思考様式だった。そして政治学者の仕事の多くは、グローバリゼーションという下部構造が、上部構造たる政治的・社会的領域へ与える影響を考えることに向けられるようになった。経済学の市場分析を受け入れてそれをどのようにそれぞれの領域の知見に組み込むのかということが知的な努力の中心となったのであり、社会科学における経済学の知的覇権が確立された観があった。

2　市場システムの拡大とその孤立性の低下

しかしすでに述べたように、市場経済がかつてのアメリカを中心とする西側同盟国の経済制度から、中国、ロシア、そしてインドなどの国々を包摂するようになり、空間的に急拡大したことは、政治的にきわめて異質な勢力が一つの経済制度下で共存することを余儀なくされるようになったことを意味する。深刻な安全保障上の脅威に常にさらされている国家が、市場を通じて自国の自律性が脅かされることに敏感で、市場に多くのものをゆだねることに躊躇する傾向があるのは理解が難しいことではない。その点との関連で、冷戦下の西側同盟国の間の関係が、事実上戦争の可能性のない安全保障共同体であったことを想起すべきである。冷戦下にはアメリカが保証する安全の下で展開していた市場経済が、地政学的な対立関係を内包する国家間で展開するようになったのである。市場経済は、交換によって成立する経済制度である以上、所有や契約といった基本的な制度の安定性が保証されることが欠かせない。だが地政学的対立を内包する状態では、そのような基本的制度が不安定になるばかりか、経済学の想定する私的利潤を追求することより、政治的・戦略的動機のために行動する経済主体の影響力が強まり、経済の世界も経済学の前提とする世界とは異なった様相を呈するかもしれない。たとえば、米中の経済関係を理解する上で、民間の経済主体の利潤動機はもちろん重要だが、両国が主要な戦略的ライバルであることが経済関係と無関係であるはずはない。現にアメリカ政府も様々な規制措置によって、戦略物資の取引を規制しており、そのための国際レジームの整備にも力を入れている。中国政府もたとえ経済主体の利潤追求の障害となっても、戦略考慮から様々な市場への介入をしていることは、日本との尖閣諸島をめぐる紛争を理由に、レアアースの輸出規制をはじめとする一連の経済制裁措置をとった事例を思い出せば明らかであろう。またこういった行動が今後も繰り返される可能性は、市場に参加する民間の経済主体の行動にも影響を及ぼすだろう。

一般に市場分析に集中する経済学は、国家の意義や経済と安全保障上の関係について積極的な関心を示さない。もちろんアダム・スミスは、国富論の中で主権者（つまり国家）の役割を検討している。そして「主権者の第一の義務は他国の暴力から自国を守ることであり、この義務を果たすためには軍事力が不可欠である。」[5]として、兵力の適切な整備方法について分析を加えている。スミスよれば国家が豊かになれば戦争は魅力のない冒険となるが、他方で豊かな国は魅力的な攻撃目標になるので、経済発展は必ずしも平和には結びつかないとされる。またリカルドは、比較優位論によって自由貿易に理論的基礎を与えたことで知られるが、『経済学原理』の第一九章では戦争などによる貿易途絶の可能性に言及して食料輸入によって生ずる脆弱性についても検討している。だが経済学はその後むしろ国際政治や安全保障上の問題に概して無関心の度合いを増した。おそらくそれには経済学の伝統が、重商主義的な世界観への批判から誕生した自由主義的なものにあり、本来相互に利益になる交易が緊密化すれば、相互に争う誘因がなくなることを強調するリベラルな世界観が暗黙裡に織り込まれていることが関係しているのだろう。また市場分析は均衡が支配的観念であり、破壊と殺戮を内容とする戦争がその対極にあることも、このような無関心の一因かもしれない。[6] 加えて経済学がイギリスやアメリカといった国際経済と並んで国際政治上の覇権国を中心に展開したことも関係しているのであろう。一九世紀のイギリスや第二次世界大戦後のアメリカにとっては、市場は外部からの影響力が及ぶ経路ではなく、むしろ影響力を投射する手段であったし、市場経済への安全保障上の障害を政治的に排除する能力も他を圧倒していたからである。

しかし地政学的な対立とまではいかなくとも、市場経済の拡大によって政治的に著しく多様になった空間での市場経済の管理は、これまで以上に困難な課題となろう。グローバル経済の市場化が進行すればするほど、そのガバナンスのためにはますます堅牢な非市場的制度が必要とされるようになったのは、皮肉な現象と言わねばならない。市場経済化が抗えない時代の趨勢とされた結果、多くの開発途上国が構造調整プログラムを受け入れて、

市場が有効に作用する様々な制度の整備が試みられてきた。だが、経済学の求める、「正しい経済政策」や「透明な市場制度」が何なのかについて知的な合意ができたとしても、それを実行する政治的条件があるかどうは別の問題である。ことは、すぐれて「可能性の技術」である政治に依存しようが、これについての体系的な分析に経済学が正面から取り組んでいるとは言えまい。

市場経済の自己調整機能が喪失し、誰の目にも外部から強力なガバナンスを注入するよう求められるのが明らかになるのが、金融危機である。経済学ではこれを市場の失敗と呼ぶが、グローバルな金融市場の役割が拡大してその影響が世界中の人々の生活を左右するようになるにつれて、市場の失敗である金融危機も、ますます大きな規模で頻度を増して起こっている。そのような場合、最後の貸し手という市場外の機能によって市場を安定させる必要も高まらざるを得ないが、この役割を果たすには複雑なジレンマを限られた時間で処理することが求められる。市場が動揺すれば、一方ではそれを安定化させるために多額の流動性を供給して市場を安定化させることが求められるが、他方でそういった緊急避難的な支援を繰り返せば、市場が支援を当てにして規律を失う、いわゆるモラルハザードを誘発するというジレンマがある。しかも、巨額の資金を動かしてそれまで大きな利益を得ていた金融業者を公的な資金で救済することは、いかなる民主主義国にとっても政治的には困難であろう。外科的手術か保存治療かがしばしば医学の判断を超えるように、血を流して市場の原則を貫くべきか、それとも弥縫策でしのぐべきかは、経済学の知見だけでは答えることはできまい。いずれにせよ、ことの是非はともかくそれを決めるのは最終的には政治である。その場合、経済的繁栄に加えて、衡平、安定、独立といった経済学が普通取り扱わない諸価値が関係するし、最終的には決定は市場ではなく様々な政治制度や権力的過程を経て下される。だとすると、ますます対応に大きな資源が必要となる金融危機を、ますます多様で異質なプレーヤーを多く含むグローバル社会で対応することは、はたして可能なのかという、やっかいな国際政治経済的な問題に至らざ

るを得ない。

それでも第二次世界大戦後のＩＭＦ体制やＧ７などは、基本的にはアメリカの率いる西側同盟国による協調体制であり、冷戦という政治的条件の下でのアメリカの覇権という最後のよりどころがあった。冷戦後Ｇ７はロシアを加えてＧ８ととなり、リーマン危機をきっかけに中国、インドなどのいわゆる新興国も加わるＧ20が創設されるようになった。これらの合議体が危機に及んだ際に十分に有効なガバナンスを提供できるかどうかは不明である。プレーヤーの数が殖えしかも構成メンバーの異質性が高まれば、合意を得るのにかかる政治的負荷は大きくなると見るべきであろう。また諸国家からなるグループの一体性が政治的理由で危うくなることも、二〇一四年春にロシアによるクリミヤの分離併合をめぐってロシアがＧ８から事実上追放されたこと一つを見ても明らかである。以下に引用する一九七〇年代に記された懸念は、経済学の有意性にとって今日一層当てはまるのではないだろうか。「何かが政治的意志の問題だと経済学者が言う時、四〇年ばかり前に国際連盟は立派で、加盟国が必要な意志を示してそれを動かしさえすれば国際問題はすべて解決できるはずだと気楽に語っていた人々のことを思いだしはしないだろうか。」(7)

3　意味の領域と未来の領域への拡張

つまり市場経済がグローバルに拡大したことによって、それまでより非常に政治的に異質なプレーヤーがグローバルな市場経済に参加したため、それまで「外生的」とされていた非市場的な影響を市場経済がより大きく受けるようになったのである。非市場的領域からの反作用は、市場の空間的拡大による政治的なものに留まるものではない。たとえば活発化した経済活動が生態系に及ぼす影響には、普通値段をつけて取引はできないが、環

境問題や気候変動問題が、人間の生にとって現実的な課題であることに多言は要さないだろう。もちろん環境問題を経済学が無視してきたわけではないが、経済学は普通これをその精緻なモデルにとって「外生的」な変数として取り扱う。もちろん環境負荷にも値段をつけて取引するメカニズムを創造するといった形で、これを市場システムに内生化することはできようが、こういったアイディアを実現するには、それを可能にするグローバルな政治的合意と巨大な制度整備が必要となる。だが市場の分析は、合意をとりまとめ制度を作り上げる事業が、いったいどのような主体が、どのような動機で、どのよう手順を経て、実現するのかといった問題については、多くを語らない。

だがおそらく非経済的領域からの反作用がもっとも鋭く問われるのは、文化の領域、意味の領域との接点であろう。市場の役割をいかに高く評価しようとも、我々は市場で売り買いしてはならないものがあることにも同意している。人間の労働力は市場で売買されるのがますます当然視されるが、人間の身体を市場で売買する奴隷は現在の規範では問題外のこととされる。また売春自体は一部の国では非合法ではないし、違法薬物の範囲にも幅があるが、児童ポルノや麻薬の取引は厳しく制限されている。仮に当事者が合意し、だれにも被害を及ぼさなくとも、市場で交換しては人格の尊厳にかかわるものがあること自体には広範な合意がある。だが、市場システムのあるべき境界を実際にどこに引くべきかをめぐっては、時代や文化によって規範の相異は大きい。

今日隆盛を極める金融業だが、アリストテレスは、貨幣は単に交換の媒体であり貨幣自体が増殖するのは不自然だという理由で、利子に反対する態度をとっていた。また、カソリック教会も長らく利子に対して否定的な態度をとり続けてきた。そして金融業は賤業とされたため、ヨーロッパのキリスト教社会で差別されていたユダヤ人コミュニティがそれに特化することになった。実際近代以前には経済学とは、「教会法の体系、といっても科学の法則ではなく、経済をめぐる活動のよき管理を確実にするために作られた道徳的教訓を意味していたのであ

る」[8]。

市場システムの拡大によって、かつては経済の埒外とされた領域に経済学の手法が応用されるようになった。結婚の経済学、犯罪の経済学といった分析に、どれほどの実証的な意義があるにせよ、こういった領域における人々の関係を、商品の売買と同様の意味空間に置くことに反発を感ずるのは、一部宗教的原理主義者に限ったことではなかろう。聖なるものの領域を侵食していく市場経済への反発は、急進的な環境保護運動、動物愛護運動、ジェンダー論などにも見ることができよう。しかも市場がグローバルに展開すれば、文化的にも異質で多様な意識を持つ人々を包摂することにならざるを得ない。たとえばイスラム法（シャリーア）は利子を禁じているため、今日でもイスラム銀行は原則としては利子の形で利益を得ることはできない。また民族や人種に関係する微妙な問題、社会的禁忌や宗教的・文化的なシンボルは人の行動の動機として強力なものであることはいまさら言うまでもない。これらの領域とますます密接に関係することになれば、価格をシグナルにした商品の交換プロセスは寸断されたり逸脱したりすることが予想されるし、文化的に微妙な問題に鈍感であれば企業経営もままならないのが現実である。つまり、市場の領域が拡大したことによって、経済学が分析対象としてきた非市場的領域との境界がますます不鮮明になり、経済学が「外生的」として考察の対象外に置いてきた領域からの影響を受けやすいシステムになってきた。経済学の精緻な体系が依って立つ孤立系は、政治的異質性のみなら、文化的異質性によっても、揺るがされているのではないだろうか。

また金融市場が急拡大したことは、市場システムの拡大が時間的な次元でも進行したと見ることができよう。というのは金融の世界では、異なった未来認識や時間選好が取引されるからである。カネの借り貸しは、資本の使用料である金利をとることで、資本を一定期間利用する便益を提供するものである。そして金利には、資本の希少性や需要の強さなどの情報とともに、借り手の信用力への評価が織り込まれると考えられる。ここで借り手

の信用力は借り手が将来カネを返済できるかどうかに依存しており、それは現在確定しているわけではない。だからこそ貸し倒れは現実にしばしば起こる。

海事保険は、リスクの大きかった遠洋航海にともなう取引上のリスクを薄く分散することに目的があるが、それと同時に保険の引受市場では、リスクについて異なった評価を持つプレーヤーの間でリスク負担の価格が交換されているとも考えられる。言うまでもなく、どの船が無事に航海を完了して商品を運ぶことができるかという判断は、航路の安全性、船の安全性、船長や乗員の熟練度など現在知りうる様々な情報に基づいてなされるにせよ、実際に事故が起こるかどうかは、神ならぬ人間には確実には知り得ない。

保険であれローンであれ、金融上の商品は未来のありようについての評価によって価格が大きく変動する。もちろん未来はまったく不規則なであるという世界観は、おそらく普通人間には思い浮かべることができないほど不気味なカフカ的なものであろう。だが他方で未来が確実に知りうる世界も同様に奇妙な場所である。金融市場やそれを分析する経済学は、そういった不確実な未来をモデルに織り込むのに、統計学的な手法に多くを負っている。未来の個別的な事象については知ることができなくとも、それが多数の同質的な出来事の確率分布なら統計的手法を利用することによって知ることができるので、確率的な変数を導入することで、未来の持つ不確実性を処理することができる。

しかし、確率的に処理できるリスクと、どうしてもそういった手法で手なずけられない不確実な危険との区別があることは、フランク・ナイトらの指摘するとおりである。(9) 不確実な条件のもとで、経済主体がどのように行動し、それが市場にどのような影響を及ぼすのかについては、もちろん経済学も様々な形で考察してきた。行動経済学は、情報を合理的に処理して極大化を繰り返すような存在ではない、人間のあり方に関心を持ってきた。経済心理学は、パニックや不合理な招来への楽観、さらには群集心理などを引き起こすメカニズムについて知見

を蓄積してきた。だが、人が危険をあえて冒して不確実な未来に賭ける行動は、依然としてケインズがアニマルスピリッツと呼んだ、一回限りの人生を一つの未来に賭けようとする野性的な活力なのかもしれない。

いずれにせよ、期待変数を導入して未来観を経済モデルに織り込む試みは、未来観が通常経済の領域とされているものを超えるはるかに多様な要素からなっているだけに、簡素な理論化を著しく困難にしよう。未来を先取りしようとする人々の情念で、市場が大幅に振幅するようになると、自然な均衡に向かう力の作用するニュートン力学的な整然とした市場観は大きく揺るがされよう。より常識的な言葉で言えば、未来は確実には判るはずはないし、未来についての現在の評価は、実際に実現する未来以上に大きく振幅のある不安定性を秘めている。一方ではパニック、他方では根拠のない楽観が人々の意識を支配することがあるし、そういった意識が自己実現的な形で増幅され実際に市場を動かしてしまうのである。経済の金融化が進行するにつれて、いわばシンボル経済とでもいうべき部分が大きくなるとともに、それは実物経済の反映と言うよりもむしろ実物経済を起動する度合いが増えているのではないか。だとすると経済の経済は、市場分析のモデルで包摂されない、シンボルの世界の雑多な事象にますます影響を受けやすくなっているとは言えないだろうか。

4　制度としての市場

これまで論じてきたように、冷戦終了後の約四半世紀の世界で、市場経済は比類のない拡張を遂げた。だが共産主義の破綻は、資本主義の成功を約束するものではないし、共産主義政権が倒れたから自由民主主義と法の支配が自動的に確立されるわけではない。現に冷戦が終わり、市場経済が唯一の経済モデルとなってからも、依然として市場経済が根付かない地域もこの地球上で少なくない。アフリカ諸国を中心とする開発途上国では、経済

生活のうち市場における商品の交換以外のメカニズムで支えられている部分は大きい。また、東欧ロシアなどの旧社会主義圏でも、市場経済への移行の成功の度合いは、国によってまちまちである。ロシア経済は、ＩＭＦや有力な経済学者の助言を得て、「ショック療法」と呼ばれる急速な経済の民営化、市場化を実行した。その成果をどう評価するのかここでは論じないが、いずれにせよかつての共産主義時代とはまったく異質の経済になったことは間違いない。だがロシア経済の最大の強みであるエネルギーの分野は、少数のオリガルヒと政治権力の結託によって左右されており、それを理解するのに競争的な市場分析に集中する経済学が教えることはどれほどあるのだろうか。なんと言っても、経済学が分析の対象とする市場経済とは、「数世紀かかって発展してきた、『ショック療法』によってにわかに作ることのできないような諸関係が高度に複合してできたシステム」なのである。(10)

そういった高度に複合したシステムは政治的・文化的な真空状態で形成されたわけではない。ともかく、市場における交換が十分に効率的に実行されるには、所有という制度が保障される必要があろう。市場経済が支配的な国々でも、大規模な金融危機や通貨危機が頻発し、債務が不履行になり通貨価値が失われれば、契約や所有そのものが脅かされる状態が出現し、それは市場経済の存立そのものを危うくするであろう。非市場的な要素、たとえば政治権力によって、制度の安定性を下支えしなければ、市場経済が維持できない事態も容易に想像できよう。また暴力的簒奪や恣意的な権力の行使によって、所有権が十分に保護されない環境では、交換のメカニズムが高度に組織されることは考えにくい。このことは、治安が維持できない開発途上国や内戦が続く国家では、市場経済の精緻なモデルが多くを教えないことを意味しよう。だが、一方で治安を有効に維持できるほど強力な政府を、他方で恣意的に権力を行使して私的所有権を侵害しないように制限することは、難しい微妙なバランスの上に成立する条件である。

加えて、交換が十分に低い取引費用で成立するには契約が有効に保障される必要がある。これには法制度や司法制度の整備が欠かせないが、行政的能力の限られている国家にとっていかに困難なことなのかは想像に難くない。しかも市場におけるイノベーションは、様々な新たな制度的規制を必要とする場合も多い。知的財産権の保護や次々に新種のものが登場する電子商取引といったダイナミックな分野では、それを規制する制度も日夜イノベーションを求められる。またグローバリゼーションの恩恵を被るのは、平和的な商取引だけではなく、密輸や麻薬取引、人身売買といった取引も規制のループホールを求めて彼らなりのイノベーションを試みるであろう。こういった制度的イノベーションを適宜行うことは、豊かな国家にとっても容易ならざる課題だが、開発途上の国にとっては、よしんば意志があっても実行することは一層難しい。

それでも公式の制度は、まだ強い政治的意思が形成されれば、整備が可能かもしれない。ＩＭＦの構造調整プログラムや国際的な市場経済への移行支援によって、法律や行政機構を整備することもできよう。だがいかなる公式の制度も、非公式の制度、あるいは社会に深く根付いた慣習を思いのままに変えることはできない。法規範は重要でありそれに実効性を与える司法や警察といった法執行機構の重要性も否定できないが、犯罪の防止が警察だけの力でできないように、市場における誠実な行動も公式の制度だけによって確保することは不可能である。契約を順守するとともに取引相手の期待を相互に理解し、脱法的な行動や不誠実な手段でお互い損害を被ることがないだろうという信頼は、社会の進化によって形成される性質のものである。市場経済に適合的な社会制度が出現する条件や歴史的背景は経済学がふつう正面から取り組まない課題だが、実はそれこそ人類の経済生活の大きな部分や左右してきた問題にほかならない。

人間が生活するために自然に依存しつつその物的な必要を満たすということ、言い換えれば「人間と自然環境および社会環境との代謝」[11]という意味での経済は、「経済的な制度と非経済的な制度に埋め込まれ、編みこまれ

ているのである。……宗教や政府が、貨幣制度や、労働の苦しみを軽減する道具や機械そのものの利用可能性と同じくらいに、経済の構造と機能にとって重要となりうることもありうるからである」[12]。そもそも人類史的な文脈では、人がその物的必要を満たすためのメカニズムとして価格メカニズムを媒介にした交換が支配的になったのは、比較的最近の現象に過ぎないことは想起されてしかるべきである。人類の大多数が長らく送ってきたは共同体内の自給自足の生活であり、古代に遠距離貿易が存在したことを示す考古学的発見や、冒険的商人の歴史的記録は印象的だが、それは圧倒的大多数の人々の日常生活とは無関係な出来事だった。現代のいわゆる先進諸国でも、市場における交換で支配されてはいない経済活動もおよそ無視できるものではない。たとえば家計内を支配しているのは交換ではなく、贈与や共有である。生計をともにするということは、とりもなおさず所得もリスクも共有するということである。ＮＧＯをはじめとする非営利部門の重要性も、言うまでもないのであろう。贈与といった社会的メカニズムの役割も、社会でおよそ無視できるようなものではないし、今後その役割はむしろ拡大することも考えられる。こう考えると、市場諸力は普遍的に世界を支配している物理学の力学とは異なり、歴史的社会制度であり、万古不易の物理法則が支配する空間とは異なるものなのである。

むすび

政治学者にとって、経済学は羨望の対象である。高度な分析手法、高度に制度化された学問体系、そして問うべき問題や分析概念についての高度の合意、そして経済学の学問的知見の意義が認識されているからこそ、それに対する期待も高い。さらに知識社会学的に言えば、意義が社会的に共有されれば、それに対する社会的支持も強く、文字通りビジネスとして成立しやすい学問分野でもある。

より広く言えば、経済学の隆盛の背景には、合理的で論理実証主義的な方法論が、今や正当なアプローチとして確立していることがあり、経済学は社会科学で最初にその知的影響を受け消化した学問分野だと考えてもよいかもしれない。実証主義的な知的探求の威力については今更繰り返す必要もなかろう。結論に達する厳格な手続きや、命題の検証可能性といった知的な手続きは、自然科学とりわけそれに依拠した圧倒的な技術発展の成果を前に、もはや世界中で逆転不可能といってよいだろう。政治学者も自然科学や、その成果をいち早く取り入れることができた経済学から学べることは当然多いし、また学ぶべきであろう。

だが、逆説的にもまさに市場経済の拡大のために、ニュートン力学的なモデルを統計データで処理するという方法の限界に苦しんでいるのが、現在の経済学の姿なのではないか、というのが本稿の論点であった。市場経済が地理的にも領域的にも急速に拡大し、市場という孤立系がますます外部の影響にさらされるようになったことが、経済学の与える近似的解の精度を下げているのではないか。そして進化経済学、行動経済学といった分野への関心の高まりも、こういった限界への経済学自身の応答という側面があるのではないか。

政治学がこういった経済における展開に無関心であるべきではなかろう。本稿で論じたように、政治学の世界で市場に相当するような便利な孤立系を、政党システムや国家間システムに想定することは可能であろう。しかし市場システムに比べればシステム外部からの影響を遙かに受けやすく、同様の研究手法を採用しても限定的な意味しかない。しかしそれ以上に、経済学自身が、ニュートン力学的なモデルの限界を乗り越えようとしているにもかかわらず、政治学者がいわば時代遅れのモデルを政治現象に移植しようとするのは、安易に過ぎる知的態度ではないか。

学問とは行き着くところ世界を理解する営みだが、どのような理解が適切な理解なのかは、対象分野の特徴や理解の基礎にある問題意識との関連でしか決めようがない。政治、とりわけ国際政治という対象分野の特徴を考

えると、実証科学としての政治学と解釈的営為として政治研究や歴史研究の間の緊張に、今後も政治学者は悩み続けざるを得まい。もちろん人間は無限に可塑的ではないから、政治現象にも一定の規則性を見いだすことができると期待してよい。また恣意的な主張や党派的立場の表明が、学問研究と混同されてよいはずもないし、その必要もない。だが政治とは最終的には選択の問題であり、重要な変数がすべて内生化されているようなモデルが、重大な政治的選択について多くを教えてはくれない以上、政治学固有の任務はニュートン力学的な経済モデルの応用の中にはないのではないか。

付記

本稿は平成二七年度科学研究費基盤研究（A）「対立する国家間の経済的相互依存：緊密なシステムのヘテロ化による諸影響」による研究成果である。

（1） A letter to Her Majesty The Queen from Tim Besley and Peter Hennessy, 22 July 2009, 〈http://www.britac.ac.uk/news/newsrelease-economy.cfm〉.

（2） アリストテレス『政治学』牛田淑子訳、京都大学学術出版会、二〇〇一年、三六頁。

（3） Daniel Bell, “Models and Reality in Economic Discourse”, *Public Interest*, Special Issue, 1980, p. 47.

（4） Shell International Scenarios Team, *Global Scenarios 1995–2020*, p. 1, 〈http://s02.static-shell.com/content/dam/shell/static/future-energy/downloads/shell-scenarios/shell-global-scenarios19952020.pdf〉.

（5） アダム・スミス『国富論』山岡洋一訳、日本経済新聞社、二〇〇七年、下巻、二八一頁。

（6） Craufurd D. Goodwin, “National Security in Classical Political Economy”, p. 23 in C. Goodwin ed., *Economics and National Security, A History of Their Interaction*, 1991, p. 23.

（7） Susan Strange, "International Economics and International Relations: A Case of Mutual Neglect", *International Affairs*, Vol. 46, No. 2, April 1970, p. 309.

（8） Eric Roll, *A History of Economic Thought*, Faber & Faber, 1978 (1938), p. 44.

（9） この点については、以下の文献を参照した。竹森俊平『１９９７年―世界を変えた金融危機』朝日新書、特にその第２章。

（10） ロイ・メドヴェージェフ『ロシアは資本主義になれるか?』加藤志津子・蓮見雄訳、現代思想社、一九九九年、七四頁。

（11） カール・ポランニー『経済の文明史』玉野井芳郎・平野健一郎編訳、ちくま学芸文庫、二〇〇三年、三六一頁。

（12） 同、三七三頁。